

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月15日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

上場取引所 東

コード番号 9629

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.pca.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大炊 良晴

問合せ先責任者 役職名 常務取締役技術担当管理本部長

氏名 水谷 学

TEL (03) 5211 - 2711

中間決算取締役会開催日 平成16年11月15日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	2,655	9.4	530	130.6	536	128.5
15年 9月中間期	2,427	6.4	230	42.1	234	41.6
16年 3月期	5,595	-	1,170	-	1,181	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	311	115.7	41.37	-
15年 9月中間期	144	27.7	19.18	-
16年 3月期	682	-	87.20	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 7,534,219株 15年 9月中間期 7,535,435株
16年 3月期 7,535,127株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	10,461	9,248	88.4	1,227.50
15年 9月中間期	9,710	8,575	88.3	1,138.03
16年 3月期	10,519	9,116	86.7	1,206.59

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 7,534,185株 15年 9月中間期 7,535,285株
16年 3月期 7,534,585株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	311	40	151	5,009
15年 9月中間期	68	20	136	4,261
16年 3月期	562	22	137	4,889

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,117	1,491	887

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円40銭

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお前提条件等については、添付資料7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 1 社及び関連会社 2 社で構成されており、主な事業の内容は次の通りであります。

- A. コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売
- B. コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C. コンピュータソフトウェアの導入指導
- D. 広告代理業

各グループ会社の位置づけ並びに事業の概要図は次の通りであります。

事業分野 事業形態	A. コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売			B. コンピュータソフトウェアの保守サービス	C. コンピュータソフトウェアの導入指導	D. 広告代理業
	開発	製造	販売			
開発、製造及び販売	ピー・シー・エー(株)					
開発及び製造	2 システムデザイン(株)					
サービス他	1 (株)ケーイーシー			1 (株)ケーイーシー		
開発及び販売	3 DESIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHD					

1. 連結子会社

2. 関連会社で持分法適用会社

3. 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、設立以来の経営理念であるカスタマ・ファースト（お客様第一主義）の精神にのっとり、第1に時代の最先端のソフト開発技術を駆使しながらも、お客様に優しく使い勝手の良い充実した機能を備えたパッケージソフトの提供、第2に整備された販売網を基にプロフェッショナルなセールス・コンサルタント集団による販売店様に対するきめ細かい販売支援活動、第3に当社ソフトをご利用のお客様の様々な疑問やご質問に対し、懇切丁寧に分かりやすくご説明する充実したサポート体制の維持向上を経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本利益率（ROE）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

また、内部留保資金につきましては、財務情報における透明性の向上をはかりつつ、急速な技術革新に対応し市場競争力を高めるため、新技術を取り入れた新製品の開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループといたしましては、個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引下げが必要であると認識しております。

投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績及び株式市況等を勘案し、その費用ならび効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、カスタマ・ファースト（お客様第一主義）及び株主重視の企業理念を達成すべく、財務体質の強化をはかり、これを基盤として経営合理化を進めるべく、その重要指針として、以下の指標に重点を置いております。

「1株当たり当期純利益（EPS）」及び「株主資本当期純利益率（ROE）」

当連結会計年度におきましては、（EPS）114円40銭、（ROE）9.4%を目標としておりますが、当中間連結会計期間においては、（EPS）41円37銭、（ROE）3.4%となりました。

5．中長期的な経営戦略

当社グループは、他社に先駆け、常に最新技術及びアーキテクチャーの採用で、業界初の製品を開発、販売してまいりました。最新技術の導入には、かなりの経営資源及び技術開発力を必要としますが、他社に先駆けることが、結果的に市場シェアを獲得できるものと確信しております。

しかしながら、最新技術対応の製品を必要としない企業もまた、多数存在するのも事実であります。中期的な製品開発につきましては、従来型製品の機能改善版開発とマイクロソフト社の提唱する「.NET戦略」に沿った製品開発に重点を置いてまいります。サポート&サービスにつきましては、より多くのお客様の保守契約加入を促進すべく、各種サービスの向上を図りながら今後の経営を進めてまいります。

（１）中堅企業

ERP（統合型基幹業務システム）製品「PCA Dream21」の拡販を目的に新設した事業部を中心に、中堅企業市場への本格的な販促活動を開始し2年目に入りました。マイクロソフト社との協業を始めとして、大手ソフトウェアベンダーとのアライアンス（業務提携）及び主要都市での共同プロモーションを展開しております。また、新規顧客を対象としたセミナーを全国的に展開し、2000年問題の対処後の切り替え需要及び「IT投資促進税制」による減税効果なども見込めるこの市場へは、さらに積極的な販売促進活動を推進してまいります。

（２）中小企業

機能強化した主力製品である「PCA7シリーズ」を中心にe-JAPAN構想にのっとり、電子申告や電子申請並びに他社に先駆けた「XBRL」対応などをキーワードに新規のお客様への拡販と、既存のお客様へのバージョンアップを積極的に実施しております。今後も次期機能改善製品の開発とスタンドアロン製品からLAN製品へのシフトを強め、より付加価値を高めるような施策を推進してまいります。

（３）SOHO

「じまんシリーズ」を中心に投入している量販店などの店頭販売市場は、ますます価格破壊が進んでおります。当社は、不毛な価格競争を避け、専門性の強い店舗に限定した販促活動でその地位を確保してまいります。

（４）非営利法人、特殊会計

「公益法人会計」をはじめとして、競合他社にない独自製品分野であり、業界内では確固たる地位を築いております。前期に販売開始した「NPO法人向け会計ソフト」は、NPO法人の認可数増加に伴い、順調に売上を伸ばしてきております。今後は会計ソフト以外の業務部分も自社ソフト及び他メーカーソフトと連動しながら非営利法人用の周辺ソフト開発を積極的に展開し、「非営利法人もPCA」の地位を確立してまいります。

（５）サポート&サービス

保守契約、サプライ販売等きめ細かな情報発信並びに信頼できるサポートを中心として安定的な収入を図ります。また、会計制度改正、税制変更等へも迅速に対応し、顧客満足度を向上させることで保守契約加入率を上げる施策を継続してまいります。

（６） 他社製品とのアライアンス

ソリューション製品として当社製品とデータ連動する他社製品販売も順調に伸びており、今後も当社製品とのリンクを促進させることにより、総合的なソリューション環境を進めてまいります。

6．対処すべき課題

わが国の今後の経済状況につきましては、景気の回復傾向が鮮明になるなか、IT化社会の実現に向けた需要の拡大が期待されております。

しかしながら、業務用パッケージソフトウェア市場においては、店頭販売製品における価格破壊の動きやスタンドアロン製品からLAN製品への需要のシフト等、注視すべき環境の変化も起こっております。

当社グループでは、このような状況のもと、以下の施策に取り組んでまいります。

製品開発においては、会社の基本理念であります「カスタマ・ファースト」の具現化に向け、お客様のニーズに対応した機能実現のため、先進技術を簡単に使い易くご提供することをめざしてまいります。

営業上の施策といたしましては、当社のフラッグシップ製品であります「PCA Dream21」のビジネス拡大のため、SIパートナーとの提携を更に推し進め、新規チャネルの増大を図ります。同時に「Dream21事業部」の営業体制強化のため、ERP販売経験者を中心とした人材確保及び育成を積極的に展開してまいります。

サービスビジネスの中核であります「保守契約」の分野においては、カスタマ・アドバイズ・センターを東京本社に集約し、電話サポートのさらなる品質向上並びに保守契約会員の皆様への各種サービスを拡大させることにより、契約率と更新率の向上を図り安定収入の確保に努めてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実を図るため、経営の透明性向上と法令・規則及び企業倫理の遵守等のコンプライアンスの徹底、組織内部のチェック体制の強化及びビジネスリスクに対する管理体制、さらには経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定の体制を構築・運営し、公正で健全な企業経営に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく以下の施策をとっております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は、経理、法務及び情報技術等の各分野に精通した社外監査役 3 名と、総務、人事労務及び会計に精通した社内監査役 1 名を含めた 4 名体制で構成し、内部監査人と連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べるなど監査機能の強化をはかっております。

取締役会については、取締役の執行活動を監視する監督機関としての外部取締役を 1 名置いております。ここでの監督機関とは、全く別の第三者的立場から経営活動を監視し、取締役会に置いて積極的に意見を有する機能を有するものであります。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、会社組織活動の迅速性及び健全性を高めるため、社長を座長とし各部門長・次長以上の中堅幹部を構成員とする定例会を毎週開催し、最新の経営情報を周知せしめ、経営理念の遵守及び経営倫理、企業法等の遵法精神の浸透を徹底させております。

会計監査を担当する会計監査人としては、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、年度決算をはじめとして、適時会計監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要 該当する利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとしては、上述のとおり社外監査役も常に出席している取締役会を毎月 1 回以上開催するとともに、常勤取締役、常勤監査役及び中堅幹部以上の社員をメンバーとする定例会も毎週開催し、さらなる経営管理体制の強化およびコンプライアンスの徹底に努めてまいりました。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)は、当社における持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連当事者に該当いたします。

当社は、同社に製品の生産及びコールセンター業務の委託をしており、同社は当社の主要仕入先であります。なお、取引条件等については、他の取引先と同様、公正に決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間における情報サービス産業の情勢は、サーバーを中心としたPC出荷台数が前年実績を上回る勢いで推移し、また政府の「e-Japan戦略」の推進や、IT投資促進減税を中心としたさまざまな施策が功を奏し、IT投資需要は堅調な動きを見せております。

当社グループにおきましては、本格的なマーケット開拓が進むERP(統合型基幹業務システム)ソフト「PCA Dream21」の持つ市場ポテンシャルを更に高めるために、有力パートナー各社とのコラボレーション戦略を進めています。「.NET」構想を推進しているマイクロソフト社を始めとして、顧客情報管理ソフトの「WonderWeb」(CEC)、企業内webサイトの「PowerEgg」(ディサークル)、生産管理の「R-PicsV3」(リードレックス)等の各社製品は、「PCA Dream21」とのシームレスなシステム連携が可能となっており、シリーズの充実に貢献しております。ハードベンダーでは富士通、日本HPと協業を進め、なかでも富士通のIT基盤構想「トリオーレ」の「パートナーアリーナ」プロジェクトでは当社は中心的な役割を担っております。これらのコラボレーション戦略は、「PCA Dream21」の受注拡大に大きな役割を果たしております。

当中間連結会計期間の製品売上は前年同期比7.1%増となり、特に強化しているネットワーク製品においては大幅な売上増となりました。「PCA Dream21」は前年に比べ案件毎の単価が倍増し、中堅企業層への浸透が着実に図られています。またストックビジネスである保守契約売上も順調に推移し、約10%の高い伸び率を見せております。

上記の結果、当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の連結業績

連結売上高	2,655百万円	(前期比 9.4%増)
連結営業利益	530百万円	(前期比130.6%増)
連結経常利益	536百万円	(前期比128.5%増)
連結中間純利益	311百万円	(前期比115.7%増)

2 . 通 期 (平 成 1 7 年 3 月 期) の 見 通 し

通期におきましては、わが国経済の見通しが緩やかな回復基調で推移するとみられる中、情報サービス産業においては、インターネット用ブロードバンド接続の普及により、従来のLAN から WAN への IT 投資需要等が拡大するものと見込まれます。

当社グループは、下半期も統合型 ERP 「PCA Dream21」にリソースを集中させてまいります。「PCA Dream21」の付加価値をより一層高めるために、有力各社とのコラボレーション戦略をさらに発展させます。また、教育を重視したパートナー支援策として、Dream21「認定コンサルタント制度」、「認定システムアドバイザー制度」を充実させます。全国規模で「PCA Dream21」を周知させるための「ミニセミナー」についても、継続的な実施を進めてまいります。

平成 17 年 3 月期の連結業績につきましては、以下の通りを見込んでおります。

連結売上高	6 , 1 1 7 百万円	(前期比 9 . 3 % 増)
連結経常利益	1 , 4 9 1 百万円	(前期比 2 6 . 2 % 増)
連結当期純利益	8 8 7 百万円	(前期比 3 0 . 0 % 増)

(注) この決算短信に記載しております業績予想数値は、現時点で入手可能な情報 (経済状況、業界の動向、及び顧客の状況等) による判断をもとに算出しております。そのため、今後の経済状況や事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び各利益が当該予想数値と異なる場合がありますことをご了承下さい。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、311百万円の増加（前中間連結会計期間は68百万円の減少）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の減少（同20百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは、151百万円の減少（同136百万円の減少）となりました。

これにより、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、当中間連結会計期間末には5,009百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、311百万円（前中間連結会計期間は68百万円の減少）となりました。これは主に、前中間連結会計期間に比べ、税金等調整前当期純利益が535百万円（前中間連結会計期間比103.8%増）と増加したことと、無形固定資産の減価償却費が37百万円（前中間連結会計期間は8百万円）と増加した一方、前連結会計年度に係わる法人税等の支払額が317百万円（同11.9%減）と減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、40百万円（前中間連結会計期間は20百万円の減少）となりました。これは主に、市場販売目的のソフトウェアに係わる無形固定資産の取得による支出額が28百万円（同25百万円）と増加したことと、前中間期における定期預金の払戻による収入額13百万円が、当中間期になかったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、151百万円（前中間連結会計期間は136百万円の減少）となりました。これは主に、株主に対する配当金の支払額150百万円（同135百万円）によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

（早期事業再生に資するキャッシュ・フロー指標群）

	平成15年3月期	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率	85.5%	88.3%	86.7%	88.4%
時価ベースの自己資本比率	60.1%	93.1%	90.2%	106.6%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
- 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

4 . 中 間 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末(A) (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表(B) (平成16年3月31日現在)		対前期末比較 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
資 産 の 部		%		%		%	
・流動資産							
現金及び預金	4,262		5,013		4,892		
受取手形及び売掛金 2	523		648		814		
たな卸資産	4		3		3		
繰延税金資産	5		5		7		
その他	48		28		9		
貸倒引当金	5		7		6		
流動資産合計	4,839	49.8	5,693	54.4	5,719	54.4	26
・固定資産							
1.有形固定資産 1							
建物及び構築物	1,710		1,659		1,684		
土地	2,766		2,766		2,766		
その他	38		33		31		
有形固定資産合計	4,515	46.5	4,460	42.6	4,482	42.6	22
2.無形固定資産							
ソフトウェア	22		23		55		
電話加入権	11		11		11		
その他	9		20		-		
無形固定資産合計	44	0.5	56	0.6	67	0.6	10
3.投資その他の資産							
投資有価証券	138		127		81		
その他	174		123		170		
貸倒引当金	2		-		1		
投資その他の資産合計	310	3.2	251	2.4	250	2.4	0
固定資産合計	4,870	50.2	4,768	45.6	4,800	45.6	32
資 産 合 計	9,710	100.0	10,461	100.0	10,519	100.0	58

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末(A) (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表(B) (平成16年3月31日現在)		対前期末比較 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
負 債 の 部		%		%		%	
・流動負債							
買掛金	47		55		89		
未払法人税等	157		300		327		
繰延税金負債	64		80		32		
賞与引当金	116		116		116		
その他	209		248		330		
流動負債合計	595	6.1	801	7.7	897	8.5	95
・固定負債							
繰延税金負債	268		108		217		
退職給付引当金	159		179		171		
役員退職給与引当金	110		123		116		
固定負債合計	539	5.6	411	3.9	506	4.8	94
負 債 合 計	1,135	11.7	1,212	11.6	1,403	13.3	190
少数株主持分							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
資 本 の 部							
・資本金	890	9.2	890	8.5	890	8.5	-
・資本剰余金	1,919	19.8	1,919	18.4	1,919	18.2	-
・利益剰余金	6,004	61.8	6,678	63.8	6,542	62.2	135
・其他有価証券評価差額金	11	0.1	11	0.1	14	0.1	3
・自己株式	250	2.6	251	2.4	250	2.3	0
資 本 合 計	8,575	88.3	9,248	88.4	9,116	86.7	131
負債、少数株主持分及び資本合計	9,710	100.0	10,461	100.0	10,519	100.0	58

(2) 中間連結損益計算書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		対前年同期 比較	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		増減金額	金 額
		%		%			%
・売上高	2,427	100.0	2,655	100.0	227	5,595	100.0
・売上原価	678	28.0	761	28.7	83	1,484	26.5
売上総利益	1,748	72.0	1,893	71.3	144	4,111	73.5
・販売費及び一般管理費 1	1,518	62.5	1,363	51.3	155	2,941	52.6
営業利益	230	9.5	530	20.0	300	1,170	20.9
・営業外収益	8	0.4	8	0.3	0	18	0.3
受取利息及び受取配当金	0		0			2	
その他	8		7			16	
・営業外費用	4	0.2	2	0.1	1	7	0.1
経常利益	234	9.7	536	20.2	301	1,181	21.1
・特別利益	27	1.1	-	-	27	26	0.5
貸倒引当金戻入	27		-			26	
・特別損失	-	-	1	0.0	1	17	0.3
投資有価証券評価損	-		1			15	
投資有価証券売却損	-		-			2	
税金等調整前中間(当期)純利益	262	10.8	535	20.2	272	1,190	21.3
法人税、住民税及び事業税	146	6.0	281	10.6	135	625	11.2
法人税等調整額	28	1.2	58	2.1	29	117	2.1
中間(当期)純利益	144	6.0	311	11.7	167	682	12.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	対前年同期 比較	前連結会計年度 連結剰余金計算書 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	増減金額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)					
・ 資本剰余金期首残高		1,919	1,919	-	1,919
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,919	1,919	-	1,919
(利 益 剰 余 金 の 部)					
・ 利益剰余金期首残高		6,018	6,542	524	6,018
・ 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		144	311		682
		144	311	167	682
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		135	150		135
2. 取締役賞与		22	25		22
		158	176	17	158
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		6,004	6,678	673	6,542

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	対前年同期 比較	前 連 結 会 計 年 度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	増減金額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー :				
税金等調整前中間 (当期) 純利益	2 6 2	5 3 5	2 7 2	1 , 1 9 0
減価償却費	3 5	3 2		7 2
無形固定資産の償却費	8	3 7		3 6
投資有価証券評価損	-	1		1 5
投資有価証券売却損	-	-		2
投資事業組合損益 (利益 :)	2	0		4
賞与引当金の増減額 (減少 :)	1 1	0		1 1
退職給付引当金の増減額 (減少 :)	1 2	8		2 4
役員退職給与引当金の増減額 (減少 :)	3	6		2
貸倒引当金の増減額 (減少 :)	2 7	0		2 6
受取利息及び受取配当金	0	0		2
売上債権の増減額 (増加 :)	1 1 5	1 6 6		1 7 5
たな卸資産の増減額 (増加 :)	0	0		2
仕入債務の増減額 (減少 :)	3 5	3 4		7
その他の流動負債の増減額 (減少 :)	6 6	8 1		5 4
役員賞与の支払額	2 2	2 5		2 2
その他	2	1 7		3 1
小 計	2 9 1	6 2 8	3 3 7	1 , 2 2 9
利息及び配当金の受取額	0	0		1
法人税等の支払額	3 5 9	3 1 7		6 6 8
営業活動によるキャッシュ・フロー	6 8	3 1 1	3 8 0	5 6 2
. 投資活動によるキャッシュ・フロー :				
定期預金の預入による支出	1	1		2
定期預金の払戻による収入	1 3	-		1 3
有形固定資産の取得による支出	1 0	1 0		1 2
無形固定資産の取得による支出	2 5	2 8		7 8
投資有価証券の取得による支出	3	3		6
投資有価証券の売却による収入	-	-		5 0
その他の投資による支出	-	3		-
その他の投資による収入	6	6		1 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2 0	4 0	2 0	2 2
. 財務活動によるキャッシュ・フロー :				
自己株式の取得による支出	0	0		1
配当金の支払額	1 3 5	1 5 0		1 3 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1 3 6	1 5 1	1 5	1 3 7
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
. 現金及び現金同等物の増減額 (減少 :)	2 2 4	1 2 0	3 4 4	4 0 3
. 現金及び現金同等物の期首残高	4 , 4 8 6	4 , 8 8 9	4 0 3	4 , 4 8 6
. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	4 , 2 6 1	5 , 0 0 9	7 4 8	4 , 8 8 9

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は 1 社であり、その社名は次のとおりであります。

株式会社ケーイーシー

(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数は 1 社であり、その社名は次のとおりであります。

システムズ・デザイン株式会社

なお、持分割合はゼロのため中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(3) 持分法を適用していない関連会社 (DESIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHD) は、中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 関連会社株式-----移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券

時価のあるもの-----中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

たな卸資産

- ・ 商品、材料-----移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 -----最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 建物 (建物附属設備を除く。) -----定額法
- ・ 建物以外 -----定率法

無形固定資産

- ・ 市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間 (3 年以内) に基づく均等償却
- ・ 自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間 (5 年) に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

- ・一般債権 -----貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等 -----個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,061百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,095百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,081百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1.販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 518百万円 販売促進費 63百万円 賞与引当金繰入額 88百万円 退職給付費用 23百万円 - - 福利厚生費 67百万円 広告宣伝費 218百万円 研究開発費 75百万円 支払手数料 154百万円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 521百万円 販売促進費 71百万円 賞与引当金繰入額 88百万円 退職給付費用 25百万円 法定福利費 62百万円 福利厚生費 21百万円 広告宣伝費 28百万円 研究開発費 68百万円 支払手数料 186百万円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 1,133百万円 販売促進費 170百万円 賞与引当金繰入額 89百万円 退職給付費用 46百万円 - - 福利厚生費 133百万円 広告宣伝費 244百万円 研究開発費 160百万円 支払手数料 340百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,262百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 1百万円 現金及び現金同等物 4,261百万円	現金及び預金 5,013百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 3百万円 現金及び現金同等物 5,009百万円	現金及び預金 4,892百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 2百万円 現金及び現金同等物 4,889百万円

1 . セグメント情報

前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
当中間連結会計期間において、業務用ソフトウェアの製造販売に関する業務の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。	同 左	当連結会計年度において、業務用ソフトウェアの製造販売に関する業務の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。
当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。	同 左	当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。
当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同 左	当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

2 . リース取引

前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

3 . 有 価 証 券

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	2 6	4 5	1 9
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2 6	4 5	1 9

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ・非上場株式 (店頭売買株式を除く) 8 2 百万円
- ・関連会社株式 1 0 百万円

当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	3 3	5 4	2 0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3 3	5 4	2 0

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ・非上場株式 (店頭売買株式を除く) 6 3 百万円
- ・関連会社株式 1 0 百万円

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	30	56	26
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30	56	26

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ・非上場株式(店頭売買株式を除く) 14百万円
- ・関連会社株式 10百万円

4. デリバティブ取引

前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左